

平成 30 年度 青少年の体験活動推進企業表彰 表彰式及びシンポジウム 開催報告

〈開催概要〉

○趣 旨

青少年体験活動推進企業表彰を行うとともに、企業の青少年体験活動推進に関する教育CSRシンポジウムを開催することにより、青少年の体験活動の機会の充実を図る。

実施日時：平成 31 年 2 月 20 日（水）15：00～18：00

実施会場：文部科学省 3 階講堂（東京都千代田区霞が関 3 丁目 2-2）

※懇親会：18：15～19：30（会場：文部科学省 1 階食堂）

○当日プログラム

時 間	内 容	場 所
15：00～15：55	表彰式 主催挨拶、賞状授与、事例発表、審査委員講評	講堂ホール
16：10～17：40 (16：10～16：40)	シンポジウム ◆基調講演 「学校現場における企業連携」 漆 紫穂子 氏（品川女子学院 理事長）	講堂ホール
(16：40～17：40)	◆パネルディスカッション 「企業と青少年教育の連携とは」 【モデレーター】 木村 敬一 氏（株式会社学研教育みらい 社会教育事業部 次世代キャリア育成事業室 「ワレ!」統括編集長） 【パネリスト】 明石 要一 氏（千葉敬愛短期大学 学長） 漆 紫穂子 氏（品川女子学院 理事長） 大本 晋也 氏（独立行政法人国立青少年教育振興機構 理事） 茅原 ますみ 氏（株式会社テレビ東京 総務人事局 総務部 副部長） 長坂 善人 氏（株式会社長坂養蜂場 代表取締役社長）	
17：40～18：00	ポスターセッション	講堂 ホワイエ
18：15～19：30	懇親会	1 階食堂

主催挨拶：子供たちの生き抜く力を育む

文部科学副大臣 浮島 智子 氏

現代社会は、人工知能やビッグデータ、IoTといった情報技術が進展し、目まぐるしく変化している。だからこそ、これまで以上に心で感じる事、体験することが重要であり、子供たちが多様な体験活動を行うことは、これからの人生を生き抜くためにとても重要である。

今回応募のあった取組は、各企業の強みを生かしながら多くの青少年に体験活動の機会を提供する充実した内容であった。こうした活動の中で、子供たちは働くことの素晴らしさ、社会的な課題の解決に向けた取組に参加することの意義を実感するとともに、更なる成長へのきっかけとすることができたと思う。

この表彰式及びシンポジウムを契機として青少年の体験活動の重要性が改めて理解され、子供たちの体験活動の機会がこれまで以上に広がることを期待している。受賞者の皆様方、本日お集まりいただいた皆様方には、体験活動を通じた子供たちの健やかな成長を促すような取組を充実され、引き続き、青少年の健全育成に力を貸していただきたい。



賞状授与

文部科学大臣賞 2 件、審査委員会特別賞 3 件、審査委員会奨励賞 14 件の賞状授与が行われた。

○受賞企業

区 分	大企業部門	中小企業部門
文部科学大臣賞	株式会社テレビ東京	株式会社長坂養蜂場
審査委員会特別賞	株式会社ファーストリテイリング 株式会社みなと銀行	株式会社コクヨ工業滋賀
審査委員会奨励賞	アマゾンジャパン合同会社 イオン株式会社 大阪ガス株式会社 株式会社タカラトミー 株式会社ファンケル KDD I 株式会社 資生堂ジャパン株式会社 新日鉄住金エンジニアリング株式会社 日本ハム株式会社 東日本電信電話株式会社 三井物産株式会社 森ビル株式会社	鳥取米子ソーラーパーク株式会社 有限会社エコ・ライス新潟

事例発表①：すべての子供たちに届ける

文部科学大臣賞 大企業部門

[講演者]株式会社テレビ東京 総務人事局 総務部
内藤 裕一 氏

テレビ東京の活動は、すべての子供たちに届けること、本物を体験してもらうことが特徴である。

ある日の校外学習の様子を紹介する。この日は、スタジオセットや美術さんの力を子供たちに間近で見てもらった。たまたまいた番組プロデューサーを捕まえて、当日使う小道具について教えてもらうこともできた。こういった臨機応変な対応ができることも、この校外学習の特徴である。その後、副調整室でプログラムディレクター、タイムキーパー、音声さんなど、いろいろな人の役割を学んでもらった。そして、ニュースの生放送を見学するために報道フロアに行き、キャスター席でニュース原稿を読む体験などをしてもらった。本番の5分前などに、緊張が走っている本物のスタジオでこのような体験をしてもらっている。そしていよいよ本番、真剣に放送に取り組む様子子供たちが副調整室で見守った。最後には、重さ12kgで1,000万円もする取材用カメラを担いでカメラ体験もしてもらった。水族館に例えると、一般的な職場体験は水槽の外から魚を眺めるだけであるが、テレビ東京の校外学習は子供たち自身に魚になってもらい一緒に泳いでもらえる。

いろいろな学校に出向いて行う出前授業も年々増えている。テレビ東京の出前授業は、アナウンサーが突然スクリーンから登場する形で始まる。カメラマン役、レポーター役に分かれてお仕事体験をしてもらうこともある。子供たちは、テレビカメラの映像が画面に映し出されるのを見てドキドキしたり、楽しんだりしている。このような活動をしていると、いろいろな学校からいろいろな依頼を受ける。病気で長期入院している子供たちが通っている学校や、不登校の子供たちが通っているフリースクールがある。こういった所に通うすべての子供たちに、楽しい機会を提供したいと考えている。カメラマン体験をした子供が、将来カメラマンになりたいと作文を送ってくれたこともあり、仕事に興味を持ってくれる生徒がいることが、我々にとって一番の喜びである。車椅子の子供たちにテレビ東京の中を案内したこともある。この時は、いろいろな安全の確保やエレベーターの運用の検討など、準備に1年もかけた。障害の重い子供たちは、他の企業に体験に行ってもその場にいるだけということが多いが、テレビ東京は違ったと、熱心な先生から感謝された。

テレビ東京は、健康な子供たちはもちろんのこと、今後も病気や障害のある子供たち、フリースクールに通う子供たちもすべて受け入れていこうと考えている。



事例発表②：ミツバチを通じて感謝の心を育む

文部科学大臣賞 中小企業部門

[講演者]株式会社長坂養蜂場 代表取締役社長 長坂 善人 氏

長坂養蜂場は、今年で創業 83 周年になる。ミッションは、「BEE HAPPY!」。「E」が一つ多いが、ミツバチの BEE とかけており、ミツバチの恵みを通じて幸せを届けたいと考えている。ミツバチは、家族を大切にし、お互いを思い合って支え合う。長坂養蜂場も、ミツバチにならってお互いを家族のように思い合って支え合い、幸せを願う大家族主義経営というものを目指している。経営理念は、「ぬくもりある会社をつくりましょう」である。社内でお互いを思い合って溢れたぬくもりを、お客様、取引先様、地域、全国へと波紋のように広げていく、そんな経営を目指している。



今回表彰された「夏休み子ども採蜜体験教室」は、養蜂から食育まで一貫通貫して体験できる教室である。この教室は、まず、ミツバチクイズを通じ、はちみつに関することやミツバチの思いやりのある生き方などを伝える座学から始まる。次に、実際の巣箱を使って養蜂家体験をしてもらう。この時、最初は少し怖がる子供が多い。しかし、ミツバチの優しさや一生懸命働く姿を見ていると、ワクワクが変わってくる。その後、巣箱を遠心分離機にかけて採蜜する。子供たちが一番盛り上がる瞬間である。採ったはちみつは、焼き立てのパンケーキにかけて食べる。これもただ食べるのではなく、はちみつの大切さや作り手への感謝などを感じながら、美味しさを味わってもらう。最後に、ミツバチが一生で集められるはちみつの量は、ティースプーン一杯分で、貴重な恵みであることを知ってもらい、はちみつをマイボトルに詰め、自宅に持って帰ってもらう。

この教室を通じて子供たちに届けたいことはたくさんある。ミツバチの生態系への貢献や農業への貢献、ミツバチ製品の可能性などもそうであるが、一番伝えたいのは、ミツバチの生き方やスプーン一杯のはちみつの大切さ、大自然への感謝などである。現代は物が溢れており、何でも手に入るものが当たり前になっているが、作り手への感謝をしっかりと伝えたい。

この活動から生まれたエピソードを一つ紹介する。小学 3 年生から 4 年間、毎年採蜜体験教室に参加してくれた男の子がいる。今は中学 2 年生になった。最初の年はミツバチを怖がっていたが、ミツバチが好きになり、毎月母親と買い物に来るようになった。また、ミツバチのことを自分で調べ、疑問に思ったことを質問してくれたり、将来養蜂家になりたいと伝えてくれたりするようになった。昨年、職業体験実習で長坂養蜂場に 3 日間きた。その時、ミツバチについて学ぶことのできる玉川大学に入学するために、毎朝 3 時半に起きて勉強していると教えてくれた。また、作文でこのように書いてくれた。「働きバチの寿命は短いと一か月です。この一か月の間に様々な仕事をして自分の群れのために働いているんです。僕はこのように一生をかけて家族や仲間のために働く働きバチが大好きになりました。そして僕も一生をかけて家族や仲間のために行動をしていきたいと思います」この作文を読んで感動した。我々の活動を通じ、これからの日本の未来を作っていく子供たちに、人として大切な道徳的な心を伝えていきたいと改めて感じた。

このように、純粹に受け取ってくれる子供たちを裏切らないような教室や経営を、これからも続けていきたいと考えている。

審査委員講評：

体験を通じて何をどのように学んでもらうのかを工夫する

株式会社伊藤園 顧問 笹谷 秀光 委員

本事業は、企業がCSRや社会貢献活動として行った青少年の体験活動に関する取組を表彰するもので、今年度で6年目となった。今年度は、大企業39件、中小企業8件、合計47件の応募があり、体験活動のテーマは、「職業・仕事」「科学・技術」「自然・環境」「生活・文化」など多岐にわたっていた。今年度は、「教育的工夫と成果」、「本業活用の工夫」、「内容・進行管理」、「情報発信の努力」、「社内理解の醸成」、「新規性・改良点」などの視点で審査した得点をもとに審査委員会で協議し、文部科学大臣賞を2件、審査委員会特別賞を3件、審査委員会奨励賞を14件選定した。



大企業部門の文部科学大臣賞である株式会社テレビ東京の「テレビ東京の校外学習」は、「教育的な工夫の成果」、「本業活用の工夫」、「内容・進行管理」、「情報発信の努力」が非常に素晴らしく高得点となった。この取組は、今年度で5回目の応募となり、年々工夫を重ね、ついに文部科学大臣賞を受賞するまでに進化した。「すべての子供たちに届ける」というテーマで、特別支援学校の子供たちや入院中の子供たちなどに対象を広げたこと、担当者を増員して体制を強化したことなどが高く評価された。

中小企業部門の文部科学大臣賞である株式会社長坂養蜂場の「夏休み子ども採蜜体験教室」は、養蜂業というのはどのような職業なのかという視点だけではなく、ミツバチの生態系への貢献などについて学び、そこから食品への加工、自分で採ったはちみつを実際に食べるまで、すべてを一貫して体験できるところが、本業を生かした社会貢献活動として高く評価された。

体験活動では、子供たちをどのように育てたいのか、どのような力をつけさせたいかを意識し、そのための教育的観点から企画と運営を行い、支援体制などを検討することが極めて重要である。知識や手段を一方向的に伝えるのではなく、体験を通じて何をどのように学んでもらうのかを工夫することが重要ということである。

文部科学大臣賞以外については、受賞の有無に関わらず来年度もエントリーできるため、惜しくも受賞できなかった事業も、社会貢献活動の一環として、より一層の工夫を加えるなどして継続して頂きたい。また、企業の体験活動推進の輪に広がりを持たせることに貢献して頂きたい。

基調講演：学校現場における企業連携

【講演者】品川女子学院 理事長 漆 紫穂子 氏

〇はじめに

日本が抱える最大の社会問題は人口減少であり、労働人口が減る中で、一人ひとりがパフォーマンスを上げることが求められている。このような時代には、子供たちが将来どのような社会でどのように力を発揮するのかということを見据え、そこから逆算して小中高の期間にどのような力をつければ良いかを考えながら子供たちと接することが重要である。



また、品川女子学院は、学校というプラットフォームで、人が集まり社会とつながることに取り組んできた。子供たちが地域の方から良い影響を受けながら、子供たちも地域や社会に貢献していくという意識を育てている。

〇家庭・卒業生とのつながり

品川女子学院では、家庭や卒業生の方々とのつながりを大切にしている。

1,300名の保護者のうち300名近くがPTAに立候補する。また、これとは別に「お父さんの会」という100名以上の組織がある。保護者は、様々な職業に就いているため、企業と連携した体験プログラムを行うときに助けてくれる。

そして、卒業してからも卒業生の同窓会だけでなく保護者も入れる会があり文化祭などに参加協力してくれる。また、生徒の就職活動の際に、本当に自分に合った仕事を探していけるような就活セミナーを開催しているが、これにも協力してくれる。

〇地域とのつながり

家庭や卒業生の方々とのつながりが少しずつ校外へと広がって行き、地域とのつながりも大切にしている。例えば、地域の行事に生徒たちがパレードで参加したり、品川区の成人式でマーチングバンドが演奏したりしている。

生徒たちは、中学1年生の総合学習で「地域を知る」というテーマで様々な探究型の活動をする。例えば、地域の孤独死の問題を考え、世代間の交流ができるカフェを運営したことがある。実際にお年寄りに来て頂いたことや、逆に介護老人福祉施設に行って演奏会をしたこともある。また、忘れ物の傘を集め、それを地域の商店や病院に置いて頂くという実験をしたことがある。傘にリボンをつけて貸し出し、別の場所でも返せるようにした。傘のシェアを通じて、コミュニケーションができるのではないかとという実験であった。

毎年、品川区議会議員約20名にお越しいただき、生徒が気付いた地域の社会問題についてプレゼンテーションしている。孤独死の問題や地域傘の話題のほかに、墓じまいの問題や公共トイレ話題などがでた。区議会議員も子供たちの提案を区政に生かしてくれている。また、品川区には、新しいビジネスを創造するビジネスコンテストというものがあるが、大人に混ざって子供たちがアイデアを出している。生徒のアイデアを商店の方が取り入れてコラボレーションしたという事例もある。このような学校と地域の連携が、地域活性化のヒントになると実感している。

○大学とのつながり

産学連携という言葉があるが、子供たちの未来の途中にある大学とのつながりも大切にしている。特に、女子の場合、将来子供を産み育てることと仕事を両立することを考えた時、早いうちから自分の進路を考えることが重要である。そのため、未来の途中にある大学や学問というものがどういうものであるかを子供たちに常に問いかけるようにしている。

また、早稲田大学と高大連携の取組をしている。生徒が早稲田大学に行って実験をすることや、早稲田大学の先生方にお越しいただくことがある。さらに、20～30校の大学の先生に出張授業をして頂いている。様々な研究領域があることを生徒たちに知ってもらい、ただ単に入試科目で将来を選択するのではなく、将来やりたいことから逆算して学問を学ぶことの重要性を伝えている。

○企業とのつながり

10年ほど前から中学3年生と様々な企業が連携して社会課題を解決するような商品の企画などを行っている。

アスクル株式会社と連携した際には、生徒が社員の方に進路の相談をした。その社員は、出産・育児後に大学院で心理学を勉強したおかげで再就職し、現在マーケティングの仕事をしているという話をしてくれた。また、心理学は文系と思われがちだが、統計が重要で数学を学ぶ必要があるという話をしてくれた。相談した生徒は、とりあえずの文理選択をやめてすべての教科を勉強し続け、最終的に医工系の大学に進むことになった。このように、生徒たちにとって、将来の仕事と勉強がどのように結びついているのかを感じることができ、大きなメリットになっている。

生徒が、若年層の牛乳離れを防ぐためのキャンペーンCMを作ったことがある。生徒たちが話し合いながら優秀作を決めていく過程で、株式会社電通の方に審査員に来ていただいた。その際、才能のある生徒がいると教えてくれた。それは、「くだらないことを次々と思いつく才能」とのことであった。そのような生徒は、どちらかと言うと学校ではおしゃべりをして叱られてしまいがちであるが、社会にはそのような力も必要であることを私自身も学んだ。その生徒は、その日からやる気をだして勉強し、偏差値が約20伸びて目標の大学に行くことができた。学校では、どうしても受験科目が苦手だと元気がなくなってしまうが、この事例のように非認知能力を褒められることで自己肯定感が上がるということが起こっている。

キューピー株式会社と連携して女子中高生の朝食離れを防ぐソースの開発をしたことや、伊藤ハム株式会社と連携してお弁当のおかずの味が混ざらないための食べられるバラン等を開発したことがあり、どちらも製品化された。しかし、ある会社と連携してお菓子の開発をしたときには、良い製品ができたが、大きすぎてコンビニの棚に置けないという問題が起こり、製品化できなかった。生徒たちは、良いものを作っても様々な問題で販売できないことがあることを学んだ。

岩塚製菓株式会社と連携して製品を作り、それが売れ出した時、東日本大震災が起きた。製品はあるが、パッケージのフィルムがなくて販売できないという状態になった。生徒たちは、一つの商品を世に出すためにも、様々な地域の様々な方の力が必要であることを学んだ。このあと、岩塚製菓は、福島県の相馬市の小学校とも連携して新たな商品開発を行った。一つの学校で行われた教育パッケージが様々なところに広がっていているという事例である。

このように連携できる企業を見つけることは難しいという話をよく聞く。しかし、もともと学校には様々な企業との連携がある。例えば、制服である。株式会社ストライプインターナショナル

ルと連携し、自分たちが身につけるコートを開発したことがある。様々な学びも得られるが、帰属意識の高まりや制服に対する誇りも得ることができた。

企業連携の中で大切にしているのは、社会で困っている人はいないか、これがあつたらもっと便利ではないか、というような問題発見力を身につけさせることである。そのために6年前からデザイン思考という学習を取り入れている。例えば、ある授業では生徒たちに、日常で誰かが困っていることを写真に撮ってきてもらう。その際、「弟の目が悪い問題」というものを持ってきた生徒がいた。それで、勉強部屋に問題があるのではないかと、みんなでブレインストーミングする。インタビューで共感力を身につける。また、様々な意見が出るようなファシリテーションを学ぶ。そして、理想的な勉強部屋のモデルを作る。プロトタイピングというものを学ぶ。最後に、これをプレゼンテーションし、解決に協力してくれる人を探す。このような学習である。これらは中等部で行っている学習の事例であるが、高等部ではこうした学習の後に起業体験プログラムも行う。文化祭を利用し、1クラス40万円前後のバジェットで、一つひとつのクラスを企業と見立てて実習している。例えば、地域の商店と連携して米粉を使った油で揚げないドーナツを開発したことや、株式会社サンリオ、公益財団法人日本盲導犬協会と三者で連携してハンカチを作り、売り上げの利益を協会に寄付したことがある。

グラミン銀行からムハマドユヌス氏にお越しいただいたことがあり、それをきっかけとしてNPO「ソーシャル・ビジネス・プラットフォーム」設立にも参画した。現在は、福島高校や宮城県多賀城高校など地域の他の学校を招いて様々な発表会を行うにまでに発展した。

○世界とのつながり

生徒たちの、もっと社会に役に立ちたいという思いから、ある企業と連携してねつけのマスコットをつくり、3年かけてこつこつ売り、その利益でカンボジアに学校を寄付するというところまでになった。

○おわりに

これらのような取組に力を入れていると、進学に支障がないのかを気にする方もいる。品川女子学院の進学は、ありとあらゆる学部に行くということが特徴である。社会でどのように力を発揮するのかということから逆算しているとそのようになる。ここまでお話したとおり、生徒に目標ができれば、勝手に学校の勉強をするようになる。その結果、大学の合格者数も増えている。

このように、18歳の進学にも将来の社会貢献に資する人材の育成にも、校外との連携が実績をあげてきており、10年以上の取組の成果が表れてきたと実感している。

パネルディスカッション：企業と青少年教育の連携とは

モデレーター：

株式会社学研教育みらい 社会教育事業部 次世代キャリア育成事業室 「リトイ！」統括編集長
木村 敬一 氏

パネリスト：

千葉敬愛短期大学 学長 明石 要一 氏

品川女子学院 理事長 漆 紫穂子 氏

独立行政法人国立青少年教育振興機構 理事 大本 晋也 氏

株式会社テレビ東京 総務人事部 総務部 副部長 茅原 ますみ 氏

株式会社長坂養蜂場 代表取締役社長 長坂 善人 氏



○中央教育審議会答申「人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策」（モデレーターからの論点提示）

木村氏： まず、中央教育審議会答申「人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策」の文面作成に携わった明石氏に話を伺いたい。

明石氏： キーワードは「人づくり」、「つながりづくり」、「街づくり」である。これまで社会教育主事という資格があったが、さらに企業などとのつながりを作れるような方の資格を設けようと考えている。

来年度以降、小学3年生から英語が加わるなど、学校教育の時間割が詰まってくる。そうすると、認知能力は高くなるが、ますます非認知能力が高まらなくなる。想定外に対応する能力などの非認知能力を育成しなければ、人生100年時代を生きていけない。このような非認知能力を育成するためには、企業や地域と連携して体験学習をたくさん行う必要がある。

千代田区の麴町中学校では、株式会社ローソンと連携して購買部の売上を伸ばす取組をしている。また、中学3年生の修学旅行で、株式会社JTBや株式会社日本旅行と連携し、お年寄りが楽しめる一泊二日の京都旅行のプランを練るといった研修をしている。このような取組が始まっている。



○学校と企業との連携をだれが主導するか

明石氏： 漆氏が基調講演でお話された事例について、なぜ「つながりづくり」ができたのか。誰が主導して行ってきたのかを伺いたい。

漆氏

数字で認知できる IQ や偏差値以外の、忍耐力やコミュニケーション力などが非認知能力であり、現在、世界的に注目されている。学校の数値的な成績よりこうした力がある人が社会で活躍しているため、経済政策としてもこちらに力を入れようということが欧米で進んでいる。日本では部活や行事などの教科外活動で身につく力が大きいと考えている。実際に本校



でデータを分析したところ、部活動に熱心な子供ほど、人の気持ちが分かり思いやりの行動が多いこと、自立的学習動機が高く学校の成績が高いことなどが分かっている。こうした力が、最終的には社会で活躍する力につながる。また、学校と企業との連携がこうした力を育てる場になるため、企業の方には長い目で見ていただきたいと感じている。

品川女子学院の取組は、最初は、株式会社ポッカコーポレーションの社長と女性の活躍推進の話をした時に、女性社員と女子校の生徒で社会の話をすることになった。そこから、擬似的な商品開発を始めてみたところ、良いアイデアがでたため、実際にその商品を販売することになった。学校側は、子供の社会的な意識が育ち、自己肯定感が高まるというメリットがある。企業側も社員のモチベーションが高まり CSR につながり、良い商品が生まれるというメリットがあった。その後、様々な企業と連携してきたが、現在では子供たちが相手を見つけてくるようにもなった。先日も AI の研究者達を連れてきて自分たちで講座を行っていた。また、家庭内での役割分担について父と母で話し合うワークショップを行っていた。

過去に、株式会社テレビ東京と連携して番組を制作したことがあったが、その時の生徒が成長して就職する際には、メディアに行きたいと言ってくれた。小さな種をまくと、10年後に戻ってくるということが起こっている。

○プロの姿を子供たちに感じてもらう

木村氏： 大本氏は、高校教師出身で、現在は淡路で地元で根ざした様々な体験的な教育をされている。事例などの話を伺いたい。

大本氏： 淡路は、様々な農産物や漁業が有名だが、少子高齢化が進み若者が次々に都会に出て行ってしまうという課題がある。そこで、青少年教育振興機構の施設を使い、「AWAJI 未来探検隊」という事業を行っている。淡路玉ねぎを探求するために、生産農家のところに行ってその玉ねぎの良さを知ることや、絶景レストランうずの丘、南淡路ロイヤルホテルなどと連携し、淡路島パーカーを開発するというを行っている。



子供たちは、プロから教わるととても熱心に取り組む。教師をしていたから分かるが、先生が語るよりも現場のプロの一言を聞く。また、プロの立ち居振る舞いを見るだけで、子供たちは様々なことを学ぶ。企業の方も、親切に教えるのではなく、普段の自分の姿をさらけ出し、自分は何を誇りにし、何を想って仕事をしているのかということ、子供たちに感じてもらうようにすると良い。

○つながりの実例

木村氏： 株式会社テレビ東京の事例の詳細を伺いたい。

茅原氏： この取組もつながりにより発展してきたと考えている。けやき特別支援学校という長期入院している子供たちのところで校外学習をすることになったのは、ニュースでその子供たち取材したことがきっかけであった。取材に行ったカメラマンと記者が、是非テレビの仕事をあの子供たちに届けたいと感じ、そこから「すべての子どもたちに届ける」という取組に発展



した。その結果、カメラマンになりたいと言ってくれた子供がいて、とてもうれしい思いをした。その後、別の学校から車椅子でテレビ東京を見学したいと言われた時に、けやき特別支援学校での経験から、車椅子の子供たちに向き合おうと思えた。

木村氏： 来年度はどのように発展させていくことになりそうか。

茅原氏： 担当者も少ないため、なかなか発展させていくことは難しい。しかし、一生懸命この活動が続けていくことが、私たちが社会に返して行けることだと考えている。特に、人に想いを寄せることが重要であり、その想いで引き続き取り組んでいきたい。

木村氏： 取組の中でとても素晴らしいと思うのが、決してノーと言わないことである。お願いをされたら、それに対して本気で受けるという姿勢が素晴らしい。

茅原氏： 今日の事例発表でも技術のものが頑張っていたが、その場その場でプロが一生懸命伝えようとするのが重要だと考えている。

木村氏： 株式会社長坂養蜂場の事例発表の中で、採蜜体験教室に参加したことがきっかけで将来養蜂家になりたいと言ってくれた子供の作文が感動的であった。ここまでの話を受けて、補足などあれば伺いたい。

長坂氏： 三ヶ日町は、私が中学生だったころから中学校が半分以下になるぐらい過疎化が進んでいる。しかし、小さい町だからこそ企業がつながりやすいという面もある。先ほど、淡路島バーガーの話があったが、三ヶ日町でも10年ほど前に、商店の集まりで三ヶ日牛バーガーというものを作ったことがある。当時、三ヶ日牛バーガーを食べた子供が中学生になり、あの味をもう一度復活させたいと言った時、大人たちがその声に本気で答え、肉の卸問屋や焼肉屋、パン屋などが連携して三ヶ日牛バーガーアカデミーというものを立ち上げた。三ヶ日町では、このような取組も生まれている。



○企業が青少年の体験活動の取組を広げる方法

木村氏： 青少年の体験活動の取組は、企業にとってはCSRの一環として行われるため、予算に応じて内容が決まってしまう面があることが気になっている。SDGsの観点からすべてのステークホルダーに企業活動として示せるように、もっと取組を広げていくことができるのか、また、社業にどう還元するのかという点について、それぞれの立場から意見を伺いたい。



明石氏： 企業の方に3つ理解と協力をお願いしたい。

一つ目は、小中学生は何に困っているのかを理解しづらいということである。例えば、漆氏が基調講演でお話された事例の中で、「弟の目が悪い問題」というものがあったが、子供は目が近すぎるとか部屋が暗いということは分かるが、困っているということはなかなか理解できない。企業の方には、まず困っていることに対して何か提供できることがないかを考えていただきたい。

二つ目は、生の体験が少ないということである。例えば、中学1年生の技術家庭でハンダごてを使うが、コンセントを抜いた後にすぐに握って火傷する生徒がいる。大人であれば、豊富な経験があるので正しく判断できるが、子供にはできない。子供たちには生の体験が不足しているため、企業として提供できることがないかを考えて頂きたい。

三つ目は、判断力はあるが決断力がないことである。様々な問題に対してシミュレーションしてA案、B案、C案という解決策を作る、これが判断力である。しかし、ここからB案を選んで実行するというような決断力を育成できていない。企業の方でこのような決断力を育成していただきたい。

漆氏： 企業では、学校との連携などの取組がCSR以外のところで効果を発揮している場合がある。現在のESG投資の流れも同様であろう。また、ある企業ではCSRによって当初5%しかなかったボランティア率が65%まで上がった。その結果、離職率が下がりROEにも貢献した。また、ある企業では、人事部の予算で野球部を運営しているが、野球部が社内の一体感に貢献していることが分かった。CSRのためのCSRになってしまうと、景気の悪い時や業績の悪い時に予算を付けにくい、CSR以外のところで効果を発揮していることが分かれば、活動しやすくなる。

また、学校関係者は、あきらめずに味方を増やすことが重要である。社会とつながることは、社会のリスクも受け入れるということである。例えば、文化祭で起業体験した時に、生徒が学校の名入れ文具を売するためにインターネットで注文して30~40万入金した倒産したことがある。問屋に問い合わせたところ、現物が問屋に残っていることが分かり、結果的には原価で引き取ることができた。その時に、生徒の保護者たちが自分の店のおまけを付けたりしながら助けてくれて、文化祭を終えることができた。このように、保護者の方や地域の方にいつも取組の話をしていると、いざという時にみんなが助けてくれるようになる。

大本氏： 体験活動は、いつも成功するわけではなく、失敗から学ぶことの方が多い。それを許容できるようにすることが重要である。安全安心に配慮する必要はあるが、子供たちにチャレンジさせることが重要である。

また、先ほどの淡路島バーガーの事例では、協力してくれたホテルの総料理長が、自分が料理人を目指す原点を見る思いがしたと言ってくれた。子供

たちが学ぶ姿を通じて、大人も子供も共に学ぶ場を作り出すことが重要である。

木村氏： 先ほど、茅原氏から「担当者も少ないため、なかなか発展させていくことは難しい」という話があがったが、株式会社テレビ東京がもっと活動を広げていくためにはどうしたらよいか。

茅原氏： 我々もこの活動を通じて自分たちがこの仕事に就いた意味などを思い返すことができ、また仕事を頑張れるということもある。そういう意味で、社員教育にもつながっているため、この校外学習の意義は大きいと考えている。

また、いくつも校外学習を見ていると学校の先生の熱意がそれぞれ違うことを感じる。例えば、熱意のある先生がいたから、八王子の子供たちがテレビ東京に来ることができたと感じるし、子供たちの人生にちょっとでも新しいものが芽生えたとしたら、我々は幸せを感じる。一方で、修学旅行の流れで少しだけ見学したいと言ってくる学校もあり、ただぼーっと見ているだけの先生もいる。先生が子供たちと一緒に驚く姿を見て、子供たちもまた変わるといふこともあるため、先生方には頑張ってもらいたいと考えている。

木村氏： 株式会社長坂養蜂場は、中小企業であるが、本業の部分と子供たちを受け入れる部分のバランスはどのようになっているか。

長坂氏： 養蜂場は地域の自然とともにあるため、我々が養蜂場を経営している時点で、既にいろいろなものから恩恵を受けている。そのため、その恩を返していくという考えが強い。正しいと思うこと、未来につながると思うことは、本業そっちのけでやってしまう。先ほど漆氏から「小さな種をまくと、10年後に戻ってくる」という話があがったが、我々もそう信じて経営している。

○社会全体での子育て

木村氏： 昔は、社会全体が子供を育てていた。なにか悪いことをすると近所のおじさんに怒られるということも普通であった。しかし、現代は、知らない人に会ったら話しかけてはいけない、学校が終わったらすぐに家に帰らなくてはならないというように、地域で子供を育てることが難しくなっている。そんな中で、新たに学校と地域、企業とが連携し、社会全体で子供を育てていくことを進めようとしている。先ほど、茅原氏から「学校の先生に頑張ってもらいたい」という話があがったが、漆氏の意見を伺いたい。

漆氏： 先ほど、大本氏から「失敗から学ぶことの方が多い」という話があがったが、本当にそのとおりである。品川女子学院では、入学前の説明会で、失敗

と揉め事は必ず提供できると説明する。失敗はチャレンジの結末、揉め事は、チームで仕事をした結果であり、人が集うからこそその学びであるため、こうしたことに社会が寛容になって欲しい。そのような社会であれば、先生方ももっと安心してチャレンジができるようになると考えている。

また、最初から大変なことをしようとする続かなくなってしまうため、頑張りすぎないけど、少し背伸びするぐらいのことを意識すると良い。最初の一步を踏み出すと、周りの人が手伝ってくれるため、小さなことから始めて、それを少しずつ続けてみるということが重要である。

企業の方が、ただ仕事をしているところを見せるだけでも、子供は学ぶ。過去に株式会社テレビ東京と番組を制作した際、企画から運営までを体験させて頂いた。一方、自分の希望と違う部署に入ってしまったが、一生懸命その仕事をしていたら、夢の一つが叶ったという話をしてくれた方がいた。その話を聞いた生徒は、目の前にあることをおざなりにしなくなった。このように、親や教員以外の誰かとただ一緒に作業をするというだけでも、子供たちにとっては大きな価値があるということを知って欲しい。

木村氏： 現代は核家族化しており、その核化した家族の中でしか社会の状況を学べないという現実がある。そういった現実を踏まえ、取組を加速化させるためにはどのようなことが必要か、明石氏の意見を伺いたい。

明石氏： 子供が育つときには、3人の大人と出会う。第一の大人が両親、第二の大人が学校の先生、第三の大人が地域のおじさんやおばさん、企業の方である。両親や学校の先生は、立派であるがあまり失敗を認めない傾向がある。地域のおじさんやおばさん、企業の方は、日々失敗してきたため、許容度が高い。ぜひ企業のCSRは、第三の大人になって欲しい。

子供たちは、地域のおじさんやおばさんから褒められることが一番うれしいと言われている。そういうことを踏まえて企業の取組が進むと子供たちの自己肯定感が育まれると考えている。

木村氏： 大本氏の取組は非常に自己肯定感を育むものだと考えているが、意見を伺いたい。

大本氏： 実は先生も体験すると学ぶことが多い。ある県では、新任の先生に2日間の職場体験を行っている。ある大手のスーパーマーケットに行った2人の先生からこういう話があった。売り場の主任会議に参加したところ、長い文章のクレームの手紙が届いたとのことであった。その時、売り場の主任がクレームは宝の山であり、このクレームを全て潰したらその方は顧客になってくれる、そのために我々は頑張る、という話をしてくれた。このような学びのチャンスはどこにでもある。

もうひとつ重要なのは、一人ひとりが社会とどうかかわるのか、自分がどう関わるのかということである。企業の方の想いを届ける、その橋渡しに私たちがなれると考えている。

木村氏： こういった動きを加速させていくことと社会全体で子供を育てていくことに関して、社業と CSR をうまくマッチングさせるような良い手がないか、茅原氏に伺いたい。

茅原氏： 一人ひとりのマインドがあるだけで、働き方や子供への接し方がすべて変わると考えている。社内で校外学習を担当した人たちはみんな変わった。子供たちが変わっていくのを見て、また自分も変わっていく。その点を意識して、一つひとつ丁寧に向き合っていくことが重要だと考えている。

木村氏： 長坂氏のマインドは素晴らしいと思うが、そのマインドのもとは何であるかを改めて伺いたい。

長坂氏： 幸せな日本を作ってくれたのは、先輩・先人たちであり、その恩恵を受けていることを実感している。子供たちにも、さらに良い社会を作ってもらいたい。それは物質的な豊かさではなく、マインドが豊かであるということである。この先、どのような時代がきても、乗り越えて行ける能力、それこそ非認知能力が重要になってくると考えている。恩恵を次の時代に送っていくという想いをこれからも大切にしていきたい。

木村氏： 長坂氏の地元への愛情や養蜂への想いは素晴らしい。また、自分の仕事に誇りがあり、自分自身の事をしっかり愛している、それこそが自己肯定感である。また、同じように、自分は社会に対してこのように活躍できるということ子供にたくさん味あわせてあげることが重要だと感じた。

 今日のディスカッションから、青少年の体験活動の取組のヒントをつかんでいただけたなら幸いである。